

茨城県民スポーツレクリエーション施設 指定管理者募集要領様式集

それぞれの様式を作成するに当たっては、この用紙そのものを使用する必要はなく、ページ数の制限もありませんので、記入欄の枠は自由に設定してください。

ただし、用紙の大きさは日本工業規格A列4番とします。

なお、参考資料の添付も認めます。

目 次

様式第1号	現地説明会参加申込書	1
2号	質 問 書	2
3号	指定管理者指定申請書	3
4号	団体の概要及び業務内容、実績等	4
5号	役員の名氏・住所等一覧表	5
6号	グループ構成団体一覧表	6
7号	事業計画書	7
8号	収支計画書	2 1
9号	誓 約 書	2 2

(様式第1号)

現地説明会参加申込書

平成 年 月 日

宮崎県企業局長 殿

所在地
申請者 団体名
代表者氏名 印

一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の指定管理者募集に関する現地説明会への参加について、下記のとおり申し込みます。

記

部署名	役職名	氏名

(連絡先)

部署名	
担当者名	
電話	
F A X	
E - mail	

(様式第2号)

質 問 書

平成 年 月 日

宮崎県企業局長 殿
(F A X 0985-26-9754)
(E-mail kigyo-somu@pref.miyazaki.lg.jp)

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の指定管理者の募集要領等について、以下のとおり質問します。

質問項目	
質問内容	

- 1 質問は、募集要領等のどの部分のものか、該当する箇所が分かるように記入してください。(例 募集要領〇ページの〇〇行目)
- 2 質問事項は、原則として1件につき1枚とします。

(連絡先)

部署名	
担当者名	
電 話	
F A X	
E - mail	

指定管理者指定申請書

平成 年 月 日

宮崎県企業局長 様

所在地
申請者 団体名
代表者氏名 印

一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

(添付資料)

- 1 事業計画書・収支計画書
- 2 定款、寄付行為、規約又はこれらに準ずる書類
- 3 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書（3ヶ月以内に取得したもの）
- 4 法人以外にあつては、代表者の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 5 直近3事業年度分の決算書類（事業報告書、損益計算書、貸借対照表、財産目録又はこれに準ずる書類）
- 6 団体の概要及び業務内容、実績等が確認できる書類
- 7 国税及び地方税に関する納税証明書（未納がないことの証明書）（過去1年分）
- 8 役員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 9 誓約書

(様式第4号)

団体の概要及び業務内容、実績等

平成 年 月 日現在

団体の名称			
団体の所在地	〒		
県内事務所の名称			
県内事務所の所在地	〒		
代表者の職・氏名	職名		氏名
申請団体の名称 (グループの場合)			<input type="checkbox"/> 代表団体 <input type="checkbox"/> 構成団体
設立年月日			
従業員数	団体		県内事務所
資本金(基本財産)			
業務概要			
主な業務実績			
連絡先	部署名		担当者名
	電話		FAX
	E-mail		

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 業務概要や主な業務実績については、当該内容が記載された団体のパンフレット等の添付に代えることもできます。
- 3 グループ応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式第5号)

役員の名・住所等一覧表

平成 年 月 日現在

団体の名称			
1	役 職		氏 名
	生年月日		
	現住所		
2	役 職		氏 名
	生年月日		
	現住所		
3	役 職		氏 名
	生年月日		
	現住所		
4	役 職		氏 名
	生年月日		
	現住所		
5	役 職		氏 名
	生年月日		
	現住所		

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 グループ応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式第 6 号)

グループ構成団体一覧表

平成 年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職 名		氏 名	
	所在地				
	電 話		F A X		
構成団体	団体名				
	代表者	職 名		氏 名	
	所在地				
	電 話		F A X		
構成団体	団体名				
	代表者	職 名		氏 名	
	所在地				
	電 話		F A X		

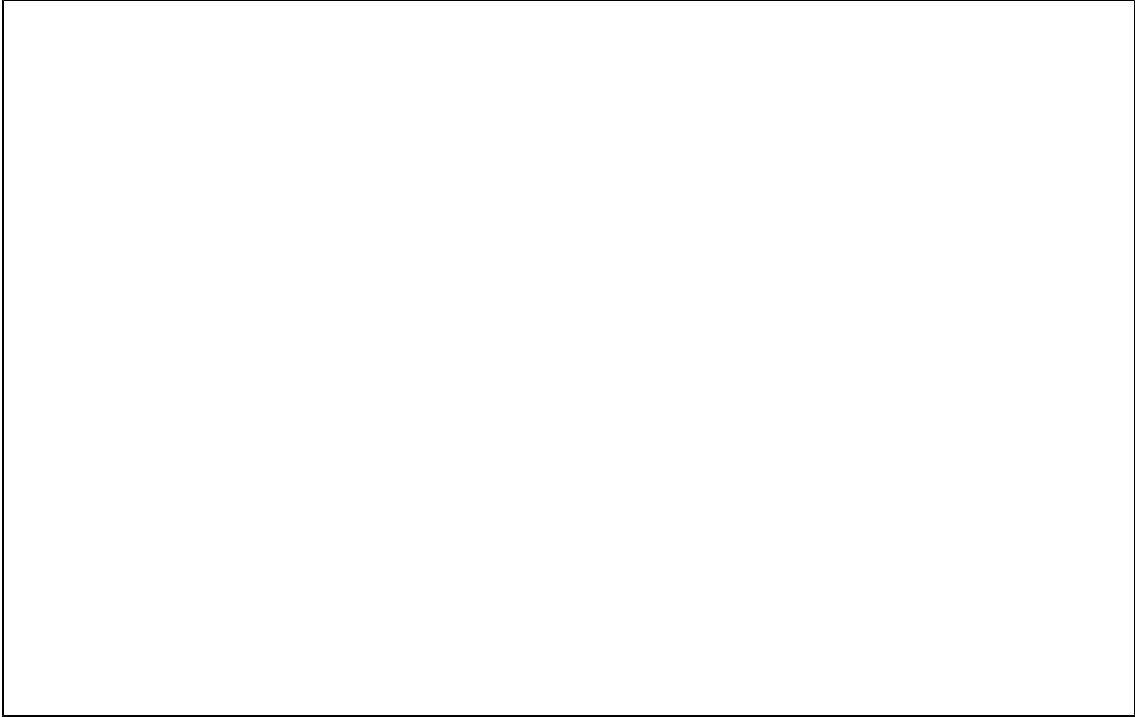
- 1 グループ応募の場合のみ提出してください。
- 2 記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください。

事業計画書

1 申請理由

2 公の施設に関する基本認識

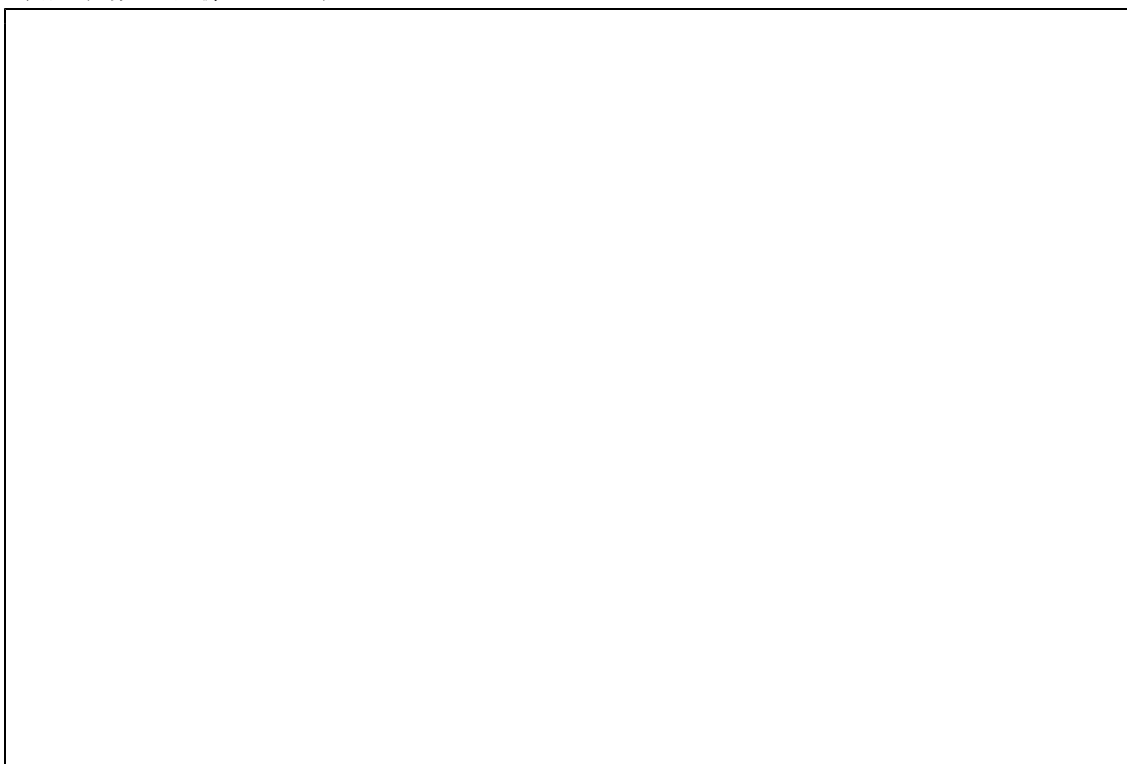
3 管理基準をふまえた管理運営の考え方



4 住民の平等な利用に関する考え方

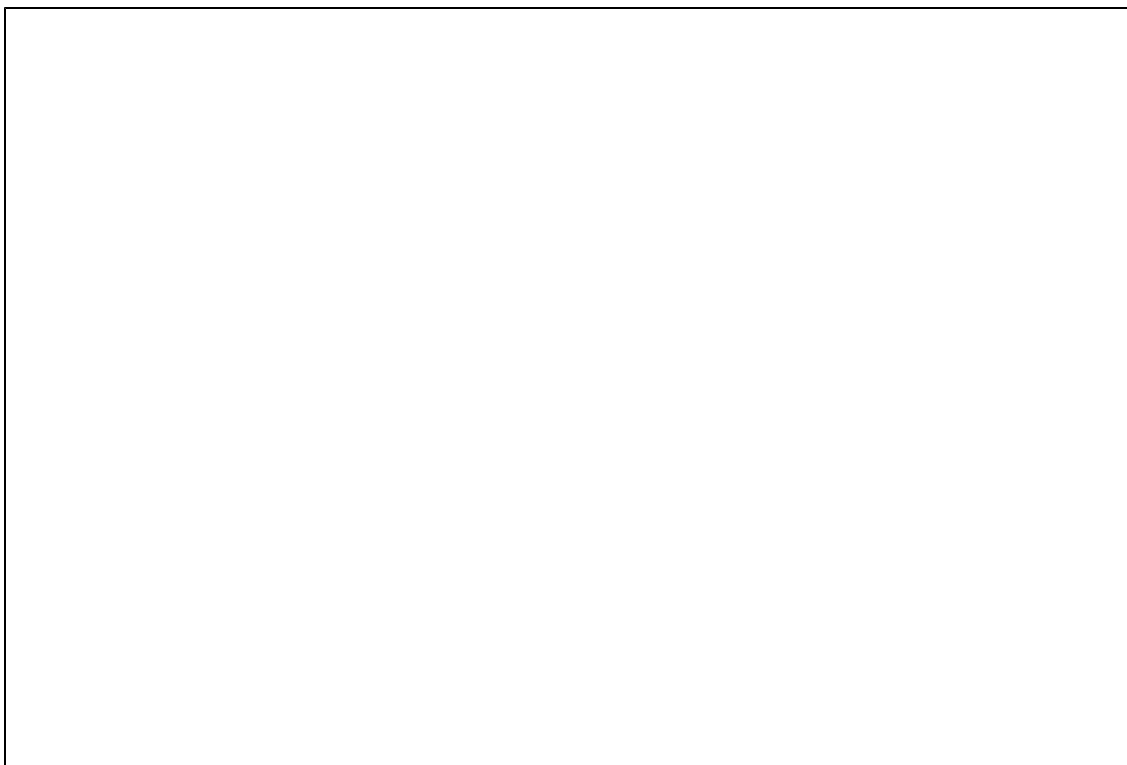


5 利用者数の目標とその根拠



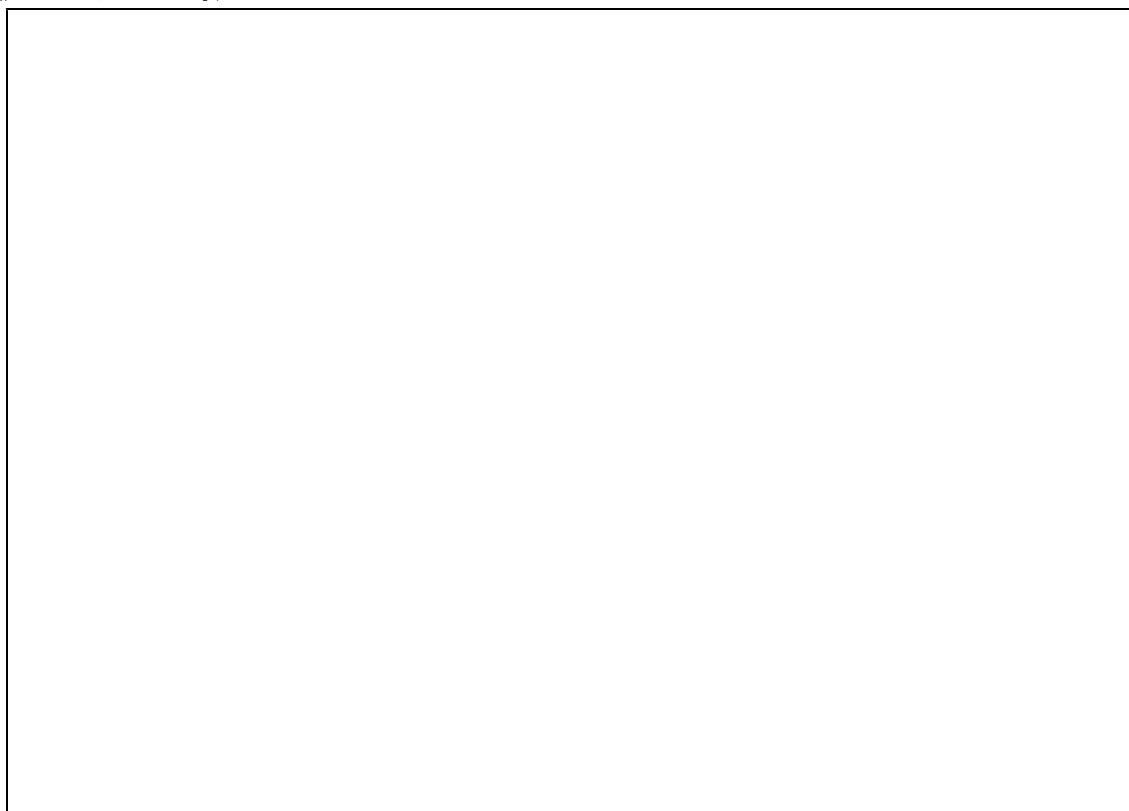
6 利用者サービスの向上に関する提案

(利用者サービスを向上させるためのハード面及びソフト面に関する提案を記載してください。HPの活用、主催コンペの実施など)



7 レストラン運営の考え方

(直営委託の別、運営体制、衛生管理、及び価格・メニューなどについての考え方を記載してください。)



8 施設の維持管理
(具体的な内容、手法を記載してください。)

次のような項目で記載してください。

- 1 コース管理
(フェアウェイ、ラフ、グリーン管理などについては、例えば、芝をどの時期にどの程度刈る又はどのくらいの長さに保つとかの方針、重視するポイント、具体的な手法、内容などについて記載してください。以下、同様に記載してください。
年間計画表は、別添コース管理年間計画表を参考に作成してください。
- 2 建物（附属設備を含む。）
- 3 機械器具、部品等
- 4 コース外の植栽、花壇
- 5 構築物、その他
- 6 清掃
- 7 労働安全管理
- 8 ……
- … ……

コース管理年間計画表

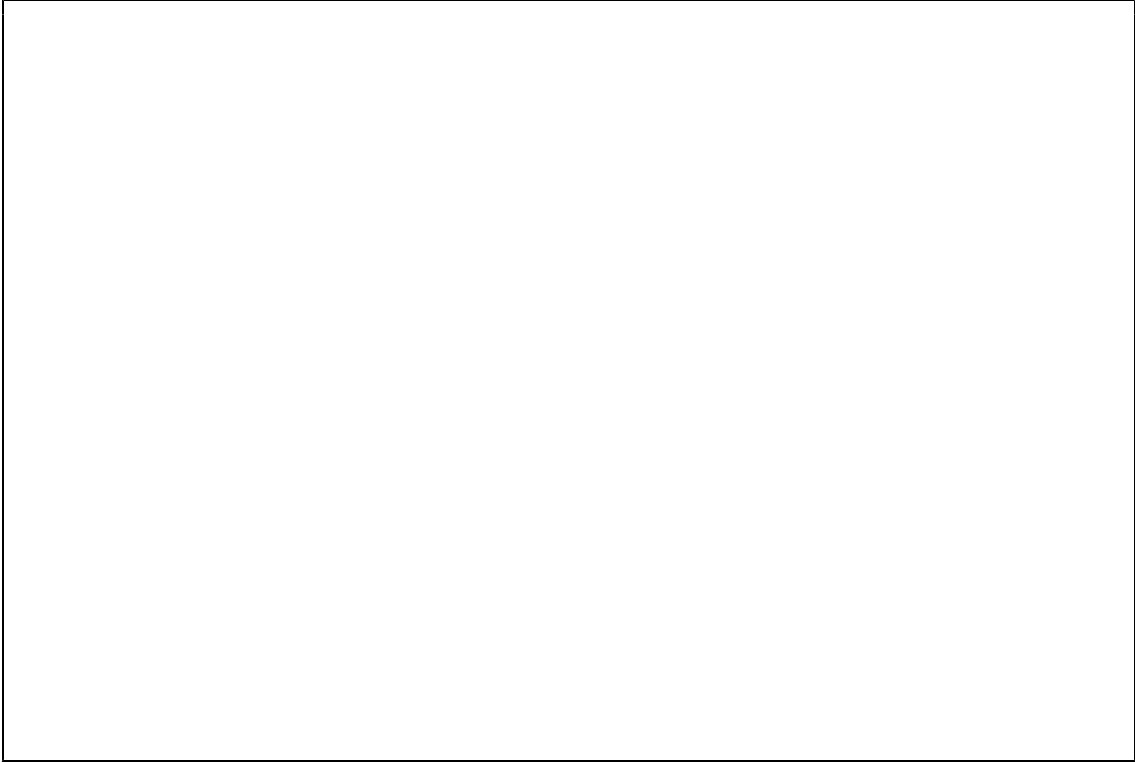
種別	4月	5月	……	3月	数量計	概算金額
芝種						
グリーン						
ティー						
フェアウェイ						
ラフ						
その他						
小計						
肥料（肥料名）						
……						
……						
小計						
農薬（農薬名）						
……						
……						
小計						
目土、砂						
グリーン						
ティー						
フェアウェイ						
バンカー						
その他						
小計						
合計						

農薬等の使用については、一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設に関する農薬の適正使用実施要領及び環境保全管理協定書に基づき実施する計画にしてください。

なお、農薬の使用計画及び使用実績については、関係内水面漁協、新富町、県企業局などで構成する環境保全管理協議会で報告しています。

表には、その月に使用する数量を記載してください。資材を購入する量ではありません。金額は消費税込みで記載してください。

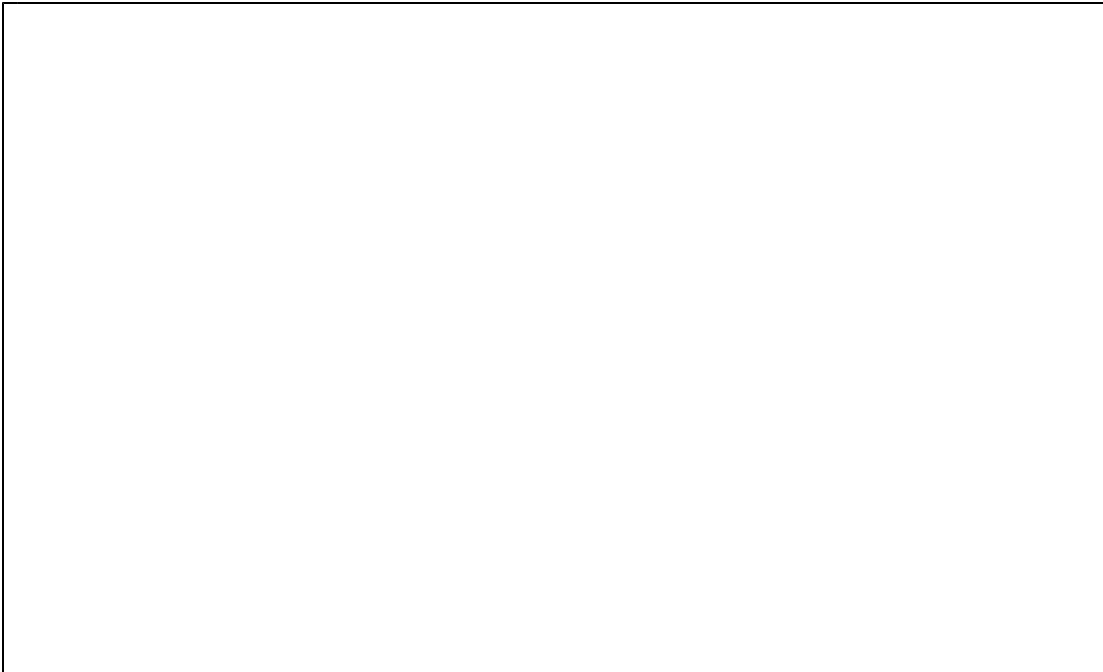
9 要望、苦情への対応方策



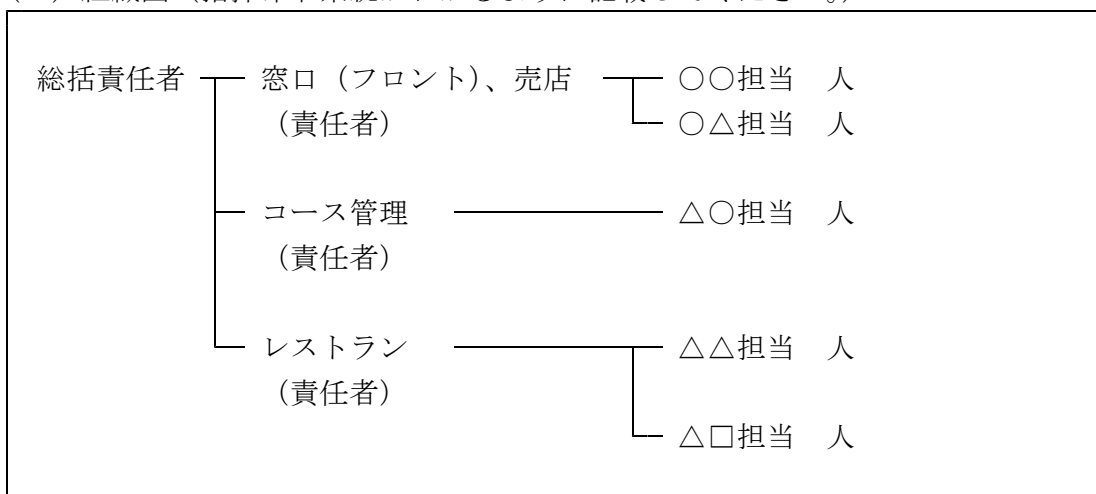
10 事業運営体制

(1) 人員配置の考え方

(実施するに当たり必要な人員や配置、人材育成の考え方を記載してください。)



(2) 組織図 (指揮命令系統がわかるように記載してください。)



(3) 人員配置計画

ア 常勤

担当業務	能力・資格 実務経験年数	年齢層	雇用者の確保方法	備考

イ 臨時

担当業務	能力・資格 実務経験年数	年齢層	雇用者の確保方法	備考

※ 人数分記載すること。「職員年齢層」の欄は、20代、30代、……と記載してください。

担当業務は従事する業務を全て記載してください。また、役職名や選任、兼務の別についても記載してください。

「雇用者の確保」の欄には、申請者が雇用している者（雇用済）、今後雇用を予定する者（予定）の別を記載してください。

※ 防火管理者の資格を有する者が必要です。

給油施設を使用する場合は、危険物取扱者の資格を有する者が必要です。

(4) 地域からの雇用についての考え方

(地域から既に雇用している場合及び今後雇用を予定する場合について、その内容を記載してください。)

(5) 人員の能力育成について

(コース管理、利用者サービス向上等人員の能力育成の方法などについて記載してください。)

1 1 外部委託

(施設(レストラン業を含む全ての業務)を管理運営する上で、業務の一部を委託する予定があればその内容を記載してください。)

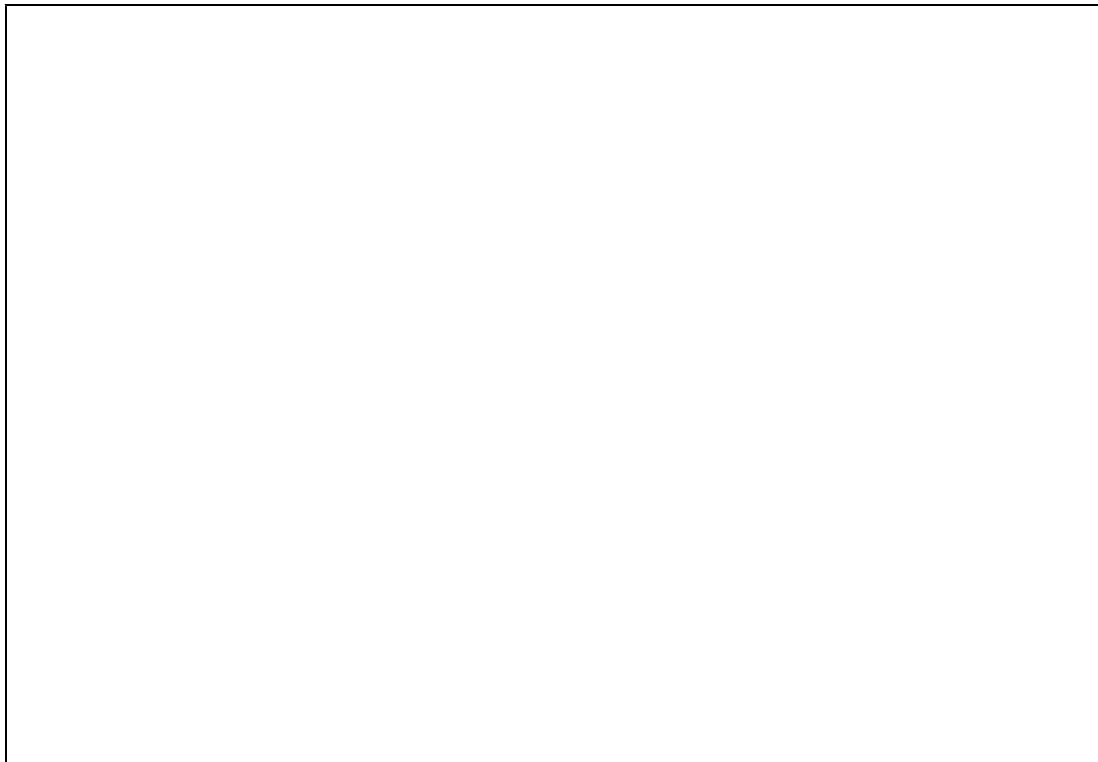
業 務 名	再 委 託 の 理 由

1 2 ゴルフ場及び過去の類似事業の実績

--

1 3 事故及び災害への対応

(プレー中の事故や火災、落雷、津波などの予測しうる災害に対する予防措置や、発生したときの対応の仕方、関係先への連絡体制などについて記載するしてください。)



1 4 経営目標が達成できない場合の対応

(指定期間内に経営目標が達成できない場合の対応方策について記載してください。)



1 5 加入する保険の内容

保険の種類	補償の内容

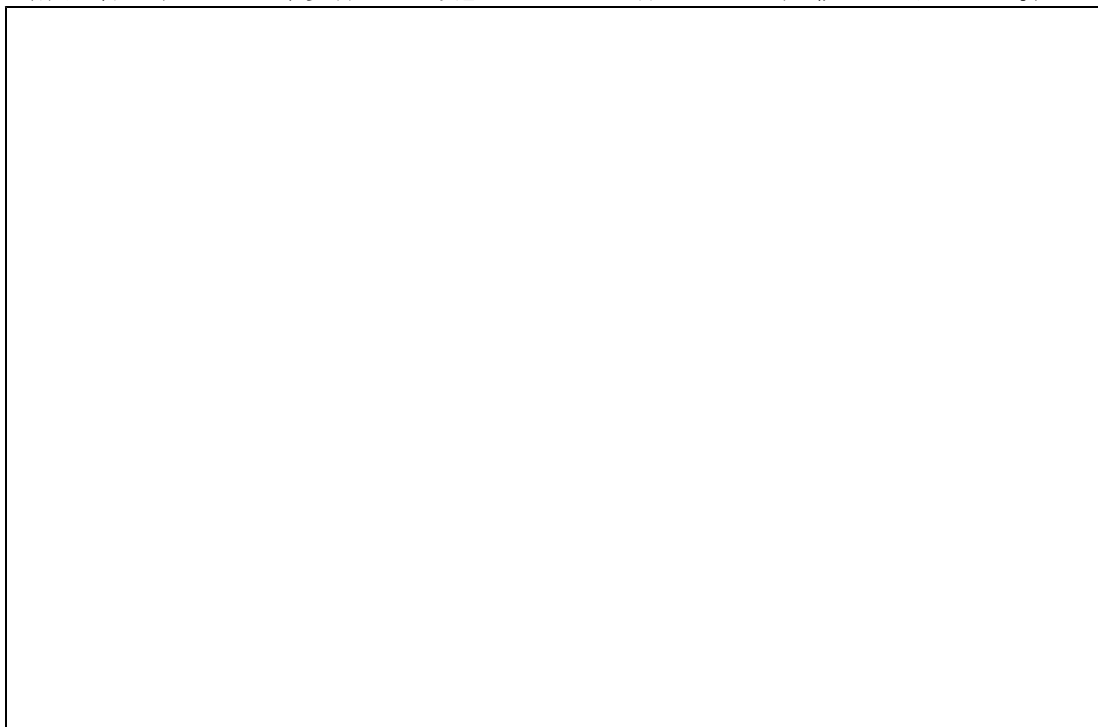
1 6 個人情報保護、情報公開

(施設を運営して行く上で、個人情報保護及び情報公開にどう取り組んでいくのかについて記載してください。)

--

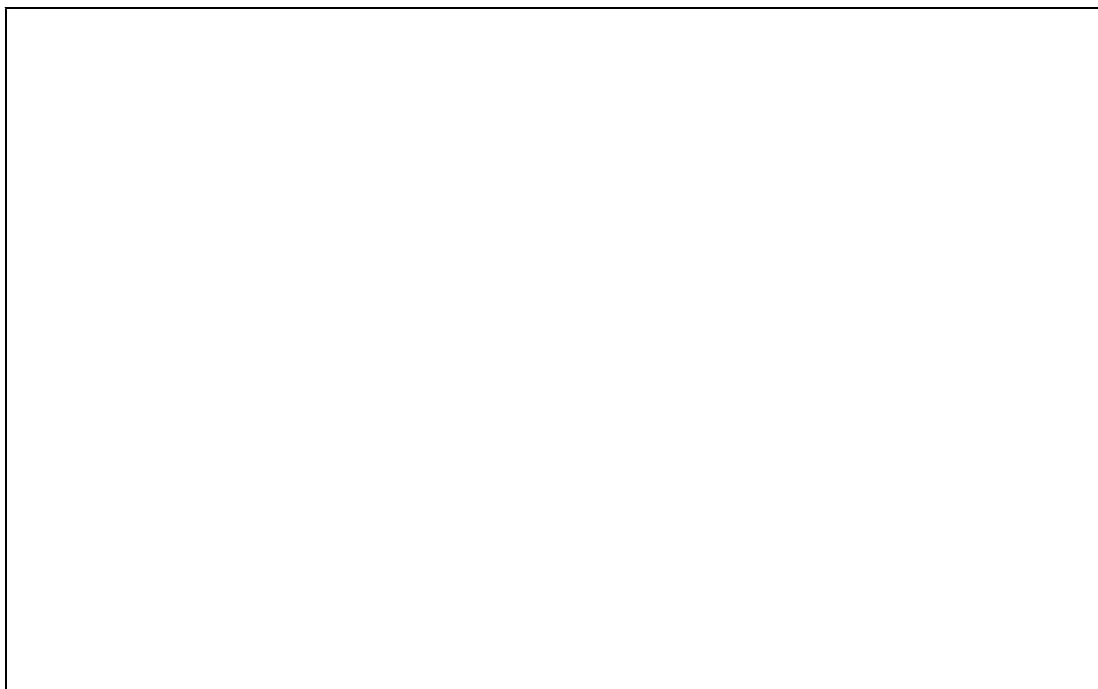
1 7 環境保全への対応

(指定管理者として環境保全を考慮している内容について記載してください。)



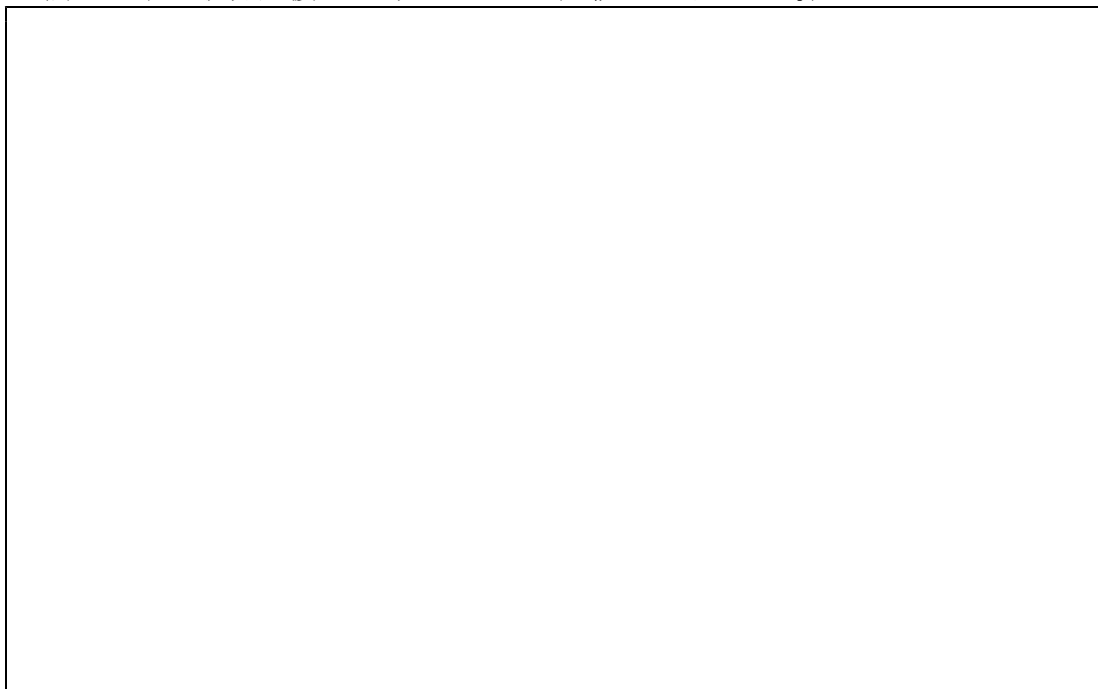
1 8 地域経済への配慮

(地元住民の雇用や地場製品の購入など地域経済への配慮について記載してください。)



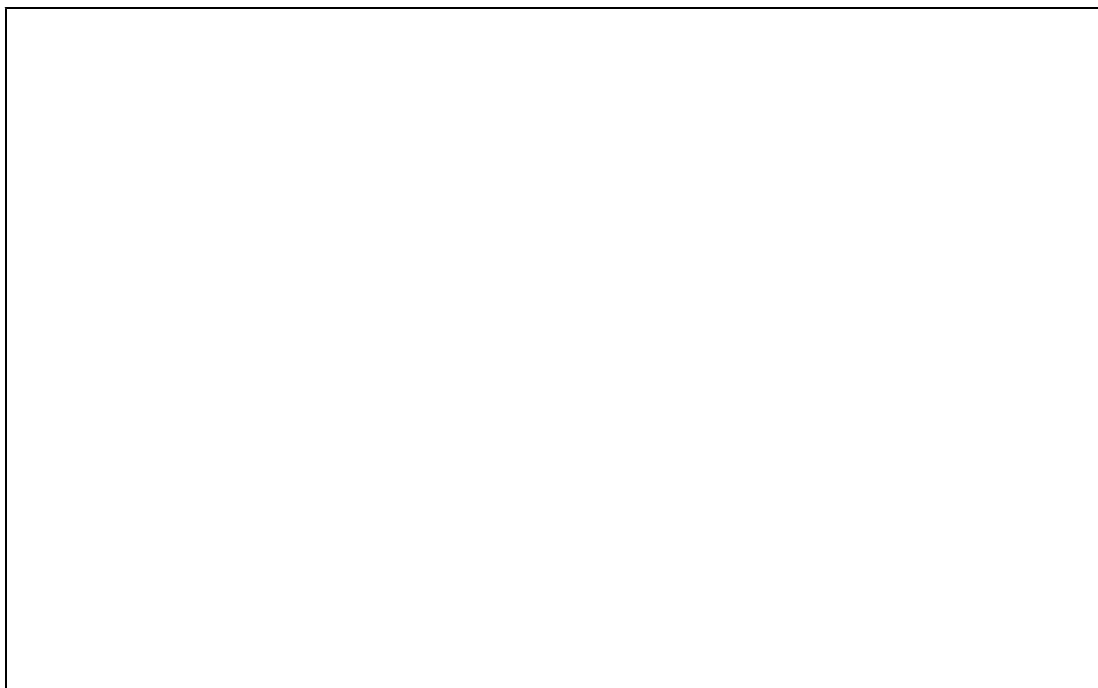
19 障がい者の就労支援への対応

(障がい者の就労支援への対応について記載してください。)



20 その他特に評価を求める事項

(施設を管理運営するに当たって特にアピールしたいことを記載してください。)



様式第 8 号

収 支 計 画 書

(千円)

		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	…	平成 2 5 年度	備 考
収 入	利用料金収入					
	レストラン収入					
	売店収入			…		
	用具貸出収入 ………					
収入合計				…		
支 出	納付金					
	人件費					
	修繕費			…		
	消耗品費 水道光熱費 ………					
支出合計				…		
差引				…		

※ 100万円以上のものについては、別途積算内訳資料等を添付してください。

※ 金額は、消費税込みで記載してください。

準備資金（当初の運転資金）

千円	内訳	自己資金	千円
		融資	千円
		その他	千円

※ 当初の運転資金として用意できる額について記載してください。

※ 裏付けとなる書類（預金残高証明書、融資証明書等）を添付してください。

機械装置・備品の購入又はリース計画

(千円)

機械装置・備品名	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	備 考
計						

※ 金額は、消費税込みで記載してください。

宮崎県企業局長 様

申 請 者
住 所
名 称
代表者名

印

誓 約 書

当団体が提出した一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設指定管理者の申請に係る指定申請書及び添付書類の全ての記載事項については事実と相違ないこと、及び当団体又は当団体の役員が次に掲げる事項に該当しないことを誓約します。

また、指定申請書及び添付書類の記載事項又は資格要件について疑義が生じた場合は、企業局長の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに企業局長に提出すること、及び企業局長が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

- 1 宮崎県内に事業所を有しない、又は設置することが確実ではない法人等
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項各号の規定に該当する法人等
- 3 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 1 1 項の規定による指定の取り消しを受けた事実がある法人等にあつては、当該処分の日から起算して 2 年を経過していない法人等
- 4 宮崎県が発注する建設工事の請負又は物品の購入若しくは製造の請負等の契約に係る競争入札において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けている法人等
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続き開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更正事件（以下「旧更正事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続き開始の申立てを含む。以下「更生手続き開始の申立て」という。）がなされている法人等（ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続き開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続き開始の決定を含む。）を受けた者が、その者に係る同法第 199 条第 1 項の更生計画の認可の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があつた場合にあつては、更生手続き開始の申立てをなされなかったものと見なす。）
- 6 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 19 条第 1 項又は第 2 項の規定による破産手続き開始の申立て（同法附則第 3 条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件（以下「旧破産事件」という。）に係る同法による改正前の破産法（大正 11 年法律第 71 号。以下「旧法」という。）第 133 条の規定による破産手続き開始の申立てを含む。）がなされている法人等
- 7 平成 12 年 3 月 31 日以前に民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）附則第 2 条に

よる廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第13条第1項の規定による和議開始の申立てがなされている法人等

- 8 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条第1項又は第2項の規定による再生手続き開始の申立てがなされている法人等（ただし、同法第33条第1項に定める再生手続き開始が決定した場合にあっては、その旨を証する書類を提出することにより、再生手続き開始の申立てをしなかった者又は申立てをされなかった者とみなす。）
- 9 法人等の役員又は経営に事実上参加している者（以下「役員等」という。）に破産法（平成16年法律第75号）第18条の規定により破産手続開始の申立て（同法附則第3条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件（以下「旧破産事件」という。）に係る同法による改正前の破産法（大正11年法律第71号。以下「旧法」という。）第132条の規定による破産手続開始の申立てを含む。）がなされている者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁固刑以上の刑に処せられている者がいる法人等
- 10 役員等に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団の関係者又は暴力団の関係者と密接な関係を有する者がいる法人等
- 11 国税及び地方税を滞納している法人等